

伊那地域定住自立圏 共生ビジョン 【第4版】

2019(令和1)年11月1日
伊那市

伊那地域定住自立圏 目次

1	定住自立圏及び市町村の名称.....	1
	(1) 定住自立圏の名称.....	1
	(2) 圏域を形成する市町村の名称.....	1
2	定住自立圏の将来像.....	1
	(1) 圏域の概況	1
	ア 人口と将来推計.....	1
	イ 年齢3区分人口割合の推移と将来推計.....	2
	ウ 伊那市への通勤通学割合.....	2
	エ 医療	2
	オ 産業	3
	カ 子育て	5
	キ 地域公共交通.....	6
	(2) 圏域の課題	6
	(3) 圏域の将来像.....	7
3	共生ビジョンの期間.....	7
4	協定等に基づき推進する具体的取組.....	8
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野.....	8
	ア 産業振興	8
	イ 福祉	9
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野.....	12
	ア 地域公共交通.....	12
	(3) 圏域のマネジメント強化に係わる政策分野.....	15
	ア 人材育成	15

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

伊那地域定住自立圏

(2) 圏域を形成する市町村の名称

伊那市、箕輪町、南箕輪村

2 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の概況

当圏域は、長野県の南東部に位置し、東は南アルプスを境に山梨県と静岡県に接し、西は中央アルプスを境に木曾地域に接しています。南北に伊那盆地が開け、圏域の中央を南下する天竜川により、河岸段丘と扇状地が形成され、田園と畑作地帯が開けた美しい景観をつくり出しています。

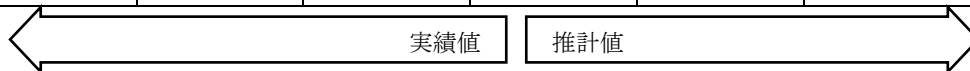
道路は、中央自動車道と国道 153 号が圏域内を南北に縦断し、また、国道 152 号や権兵衛トンネルを有する国道 361 号などの主要幹線道路により、周辺地域との結びつきを深め、鉄道は、圏域の中央を飯田線が走り、中央本線、東海道本線に連絡し、2027 年（令和 7 年）に開業が予定されているリニア中央新幹線によって、東京圏、中京圏との結びつきが更に強まることが期待されています。

通勤・通学、買い物、通院などの日常的生活行動圏は、行政区域を越えた圏域が形成されており、病院運営やごみ処理、救急・消防業務などの住民生活に係わる行政サービスは、広域連合や一部事務組合により行われています。

ア 人口と将来推計

単位：人

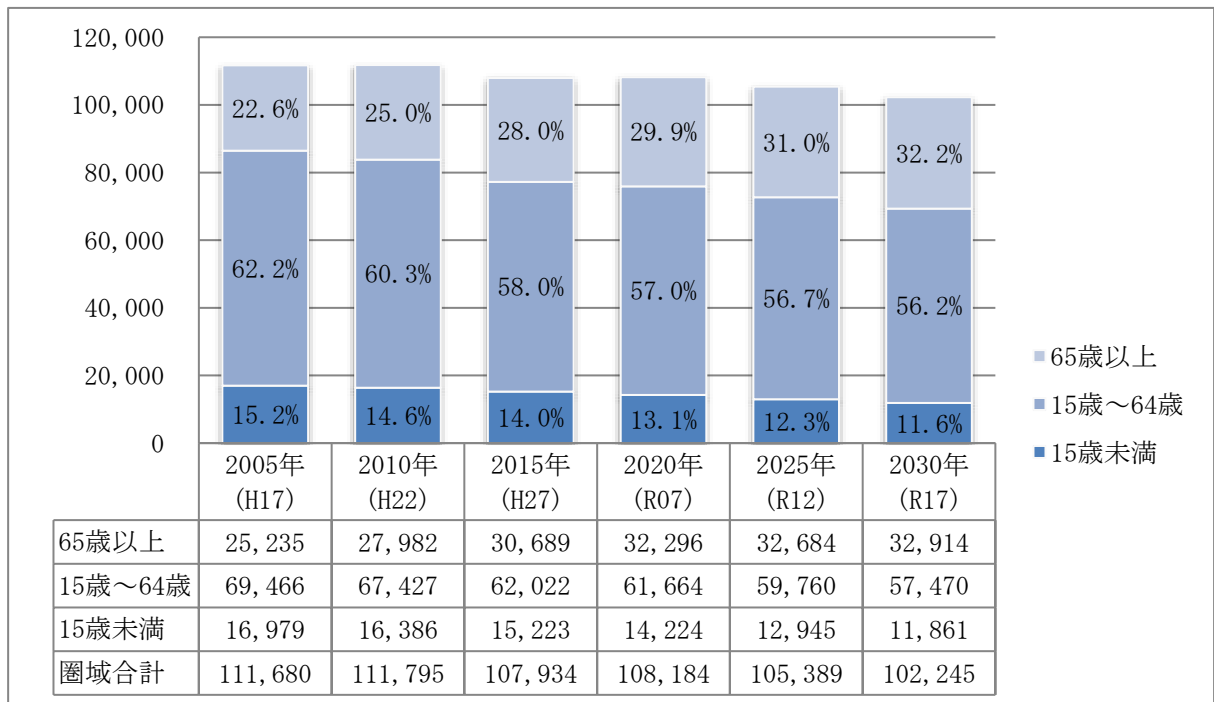
市町村名	2005 年 (平成 17 年)	2010 年 (平成 22 年)	2015 年 (平成 27 年)	2020 年 (令和 2 年)	2025 年 (令和 7 年)	2030 年 (令和 12 年)
伊那市	71,788	71,093	68,271	67,508	65,181	62,702
箕輪町	26,276	26,214	25,241	25,312	24,657	23,886
南箕輪村	13,620	14,543	15,063	15,364	15,551	15,657
合計	111,684	111,850	108,575	108,184	105,389	102,245



出典：実績値…国勢調査 推計値…経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

イ 年齢3区分人口割合※の推移と将来推計

単位：人



※年齢不詳は除く

出典：2005(平成17)～2015(平成27)年度…国勢調査

2020(令和2)～2030(令和17)年度…経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

ウ 伊那市への通勤通学割合

町村名	人口	各町村に常住する就業者・通学者数	伊那市へ通勤・通学する従業者・通学者数	通勤通学割合
箕輪町	26,214人	13,979人	2,239人	0.160
南箕輪村	14,543人	8,082人	2,451人	0.303

参考：2010(平成22)年国勢調査

エ 医療

伊那中央病院患者数 (2015(平成27)年度)

単位：人

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
外来延べ患者数※	110,671	31,457	23,882	166,010
入院延べ患者数	60,766	17,180	11,248	89,194
合計	171,437	48,637	35,130	255,204

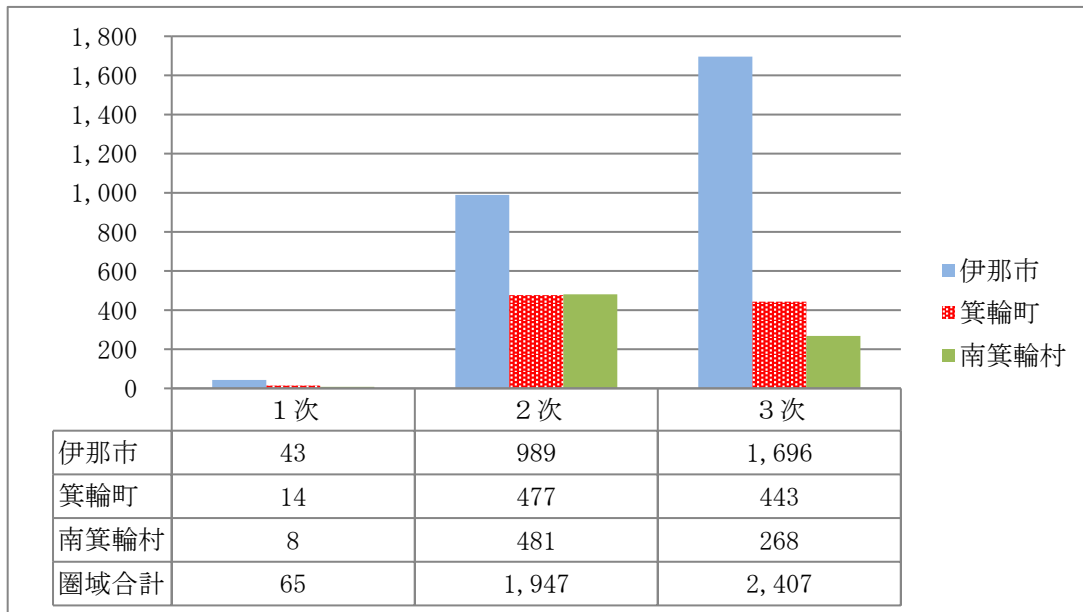
※外来延べ患者数は、他科受診を含む。

資料提供：伊那中央行政組合

オ 産業

(ア) 3部門別付加価値額※の総額 (2010(平成22)年)

単位：億円



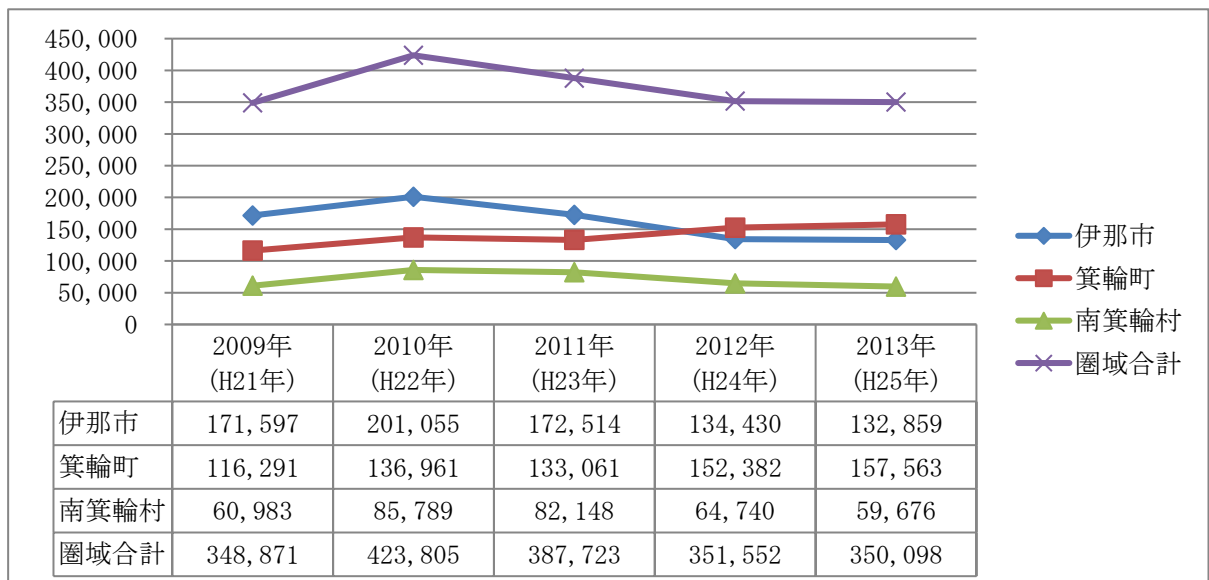
出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

※付加価値額…

付加価値額とは、総生産額（いわゆる売上）から原材料費を除いた金額で、地域のもうけや稼ぐ力を表す指標。

(イ) 製造品出荷額等

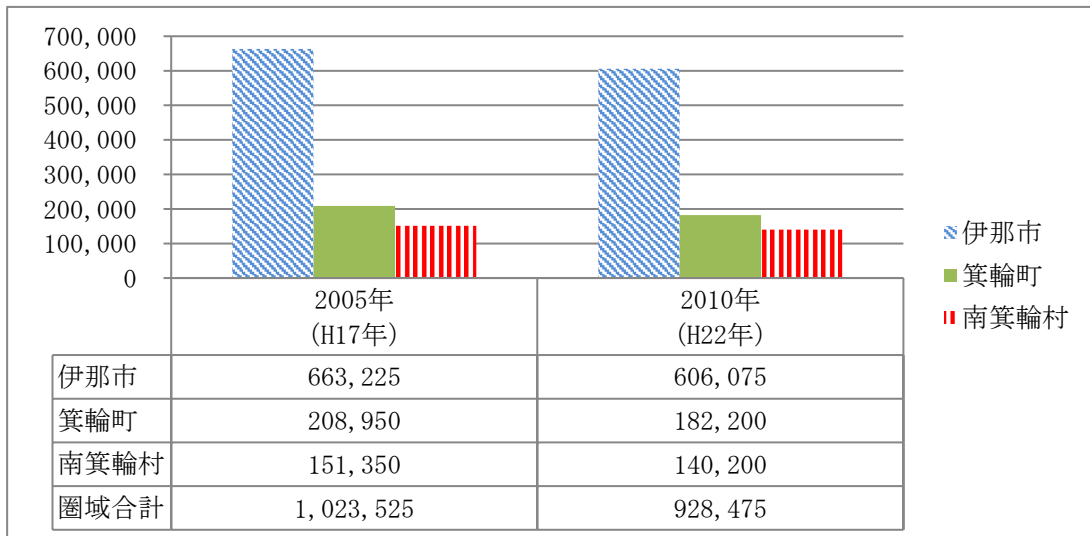
単位：百万円



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

(ウ) 農産物販売額

単位：万円



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

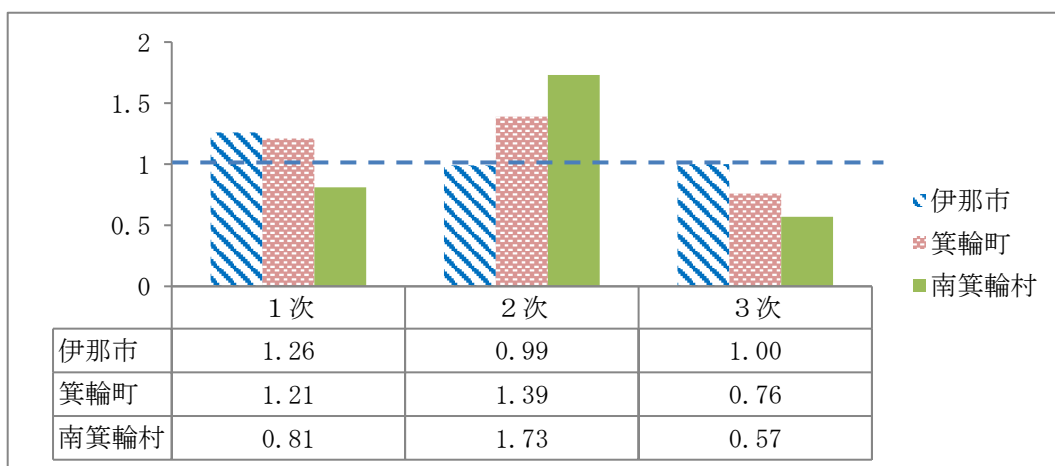
(エ) 林業総収入

単位：万円

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2005年 (平成17年)	66,125	325	0	66,450
2010年 (平成22年)	52,575	100	0	52,675

出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

(オ) 修正特化係数※（付加価値額）（2010（平成22年））



出典：経済産業省「地域経済分析システム（RESAS）」

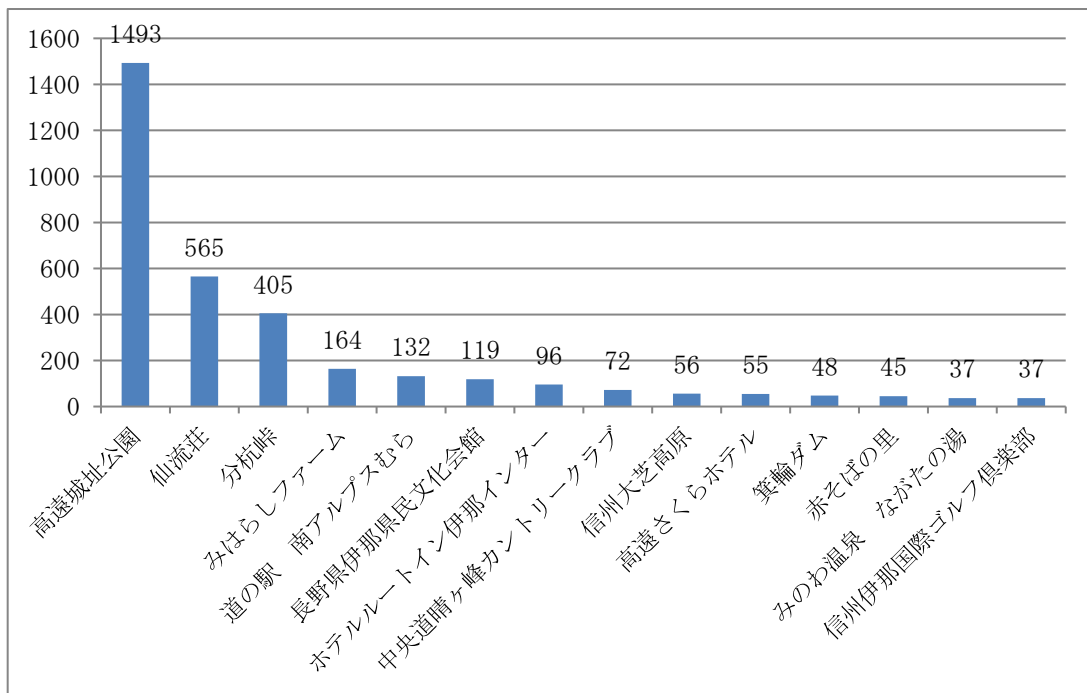
※修正特化係数…

特化係数とは全国平均を1とし、地域の生産額に占めるその産業の生産額の割合で、値が「1」より大きいときには、全国と比較してその産業が地域経済

に占める割合が相対的に高いことを示し、地域において「強み」のある産業であると考えられる。修正特化係数とは、この特化係数に輸出入分を調整したもので、世界における産業の強みを表す指標。

(カ) 目的地の検索回数 (2014(平成 26)年)

圏域内の休日における自動車での目的地の検索回数



出典：経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」

カ 子育て

(ア) 圏域内の保育園児数 (各年度 4 月 1 日現在)

単位：人

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2015 年度 (平成 27 年度)	1,946	832	697	3,475
2016 年度 (平成 28 年度)	1,881	789	700	3,370

資料提供：各市町村

(イ) 圏域内の子育て拠点施設の利用者数 (延べ人数)

単位：人 (親子計)

区分	伊那市	箕輪町	南箕輪村	圏域合計
2015 年度 (平成 27 年度)	31,730	12,139	4,952	48,821

資料提供：各市町村

キ 地域公共交通

循環バスの乗車人員（2015(平成27)年度)

	路線名	乗車人員 (年間)	乗車人員 (1便当たり)
伊那市	イーナちゃんバス (外回り)	79,477	7.02
箕輪町	みのちゃんバス (南東、北西、市街地、東、西、南コース)	31,156	6.41
南箕輪村	まっくんバス (北、南、東、南原・沢尻コース)	13,977	2.86

資料提供：各市町村

(2) 圏域の課題

市町村により差異はあるものの、地方圏における都市圏への人口流出や少子高齢化の急速な進行とともに、本格的な人口減少社会へ突入しています。

人口減少による地域経済の縮小や活力の減退を回避するためには、安定した雇用の創出や、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が不可欠です。

そのためには、圏域内で増加傾向にある空き家を活用し、移住を促進することで、産業の担い手確保及び産業の活性化につなげる必要があります。

また、住まいの確保に加えて、子育て施策の充実を図ることで、次世代を担う若者の定住・定着につなげていく必要があります。

加えて、交通弱者の日常生活エリアの拡大や利便性の向上を図るため、地域公共交通の連携強化を図る必要があります。

こうした、課題への素早い対応と適切な政策展開を行うためには、圏域を構成する自治体職員の資質向上が欠かせません。

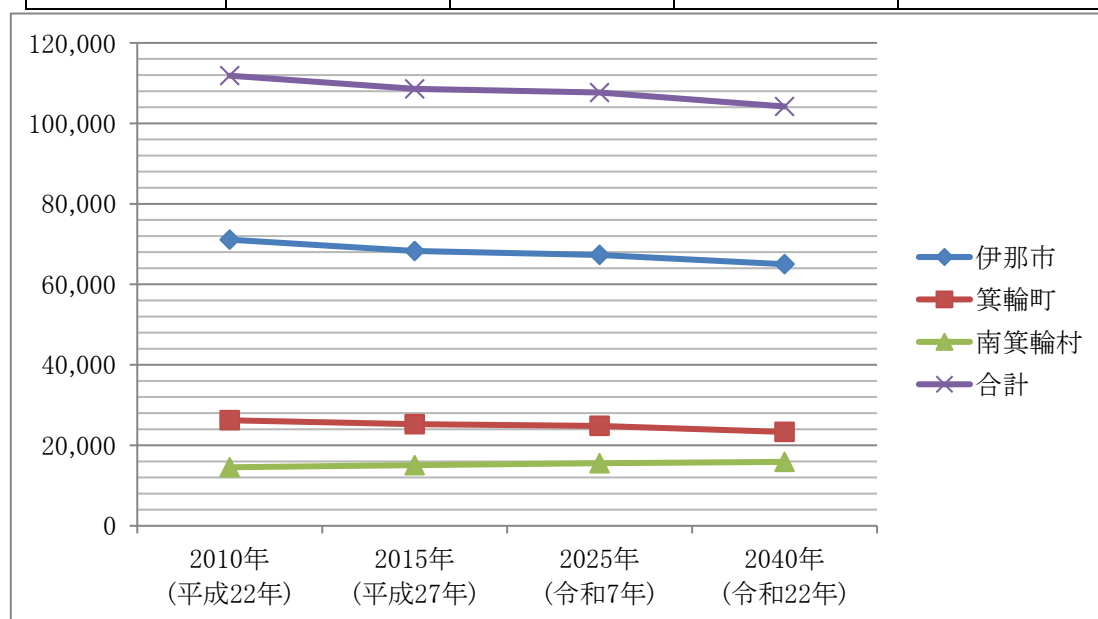
このような課題を解決し、安定した雇用の創出や、若い世代が安心して生活ができる環境をつくるためには、時代に合った地域社会の形成を進めていく必要があります。

(3) 圏域の将来像

当圏域では中心市及び連携町村がそれぞれ行政単位としての個性を發揮し、市町村内の課題を解決していくとともに、圏域では市町村での取り組み以上に、より効果的かつ効率的に産業振興、子育て、地域公共交通、人材育成の各分野での施策に取り組み、地域課題の解決を図っていきます。この伊那地域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域内での多様な都市機能の充実に努めるとともに、将来にわたり地域住民が安心して暮らせる魅力的な地域づくりに取り組んでいきます。

ア 圏域の人口目標

市町村名	実績値		目標値	
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2025年 (令和7年)	2040年 (令和22年)
伊那市	71,093	68,271	67,300	65,000
箕輪町	26,214	25,241	24,827	23,316
南箕輪村	14,543	15,063	15,535	15,877
合計	111,850	108,575	107,662	104,193



3 共生ビジョンの期間

2016年（平成28）年度から2020（令和2）年度までの5年間とします。
ただし、毎年、所要の見直しを行うものとします。

4 協定等に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 産業振興

基本目標

圏域内の従業者数 40,843人(2014(平成26)年度) → 38,266人(2020(令和2)年度)

圏域内の製造品出荷額等 354,108百万円(2014(平成26)年度) → 408,997百万円(2020(令和2)年度)

産業振興 - ①

事業名	空き家バンク					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内への移住・定住により産業の担い手確保及び産業の活性化を推進するため、空き家の利活用を促進する。					
期待される効果	移住希望者は、自らの生活ニーズや就労条件等により、ある程度広範囲なエリアで空き家の物件情報を求めていることから、圏域全体の物件情報をまとめて発信することで、住まいを効果的に探すことができ、圏域内への移住・定住につながることを期待できる。					
中心市の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページの構築及び運営 ③空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ④区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施					
連携町村の役割	①民間団体との協定及び行政区域内の物件登録並びに利用者登録に係る業務の実施 ②空き家バンクホームページによる行政区域内の物件情報の発信 ③区域内の空き家バンク登録促進事業の検討及び実施					
費用の考え方	①行政区域内の物件登録、利用者登録に係る経費は、各市町村が負担する。 ②ホームページの構築及び運営に係わる費用は、中心市が、連携町村から負担金を徴収し、実施する。					
事業費(千円)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	2,808	195	610	250	200	4,063
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値(調査時点)		目標値(達成年度)	
	空き家バンク登録件数		15件/年 (2015(H27)年度)		91件/年 (2020(R02)年度)	
	空き家バンク成約件数		12件/年 (2015(H27)年度)		60件/年 (2020(R02)年度)	
	空き家バンク利用居住者数		25人/年 (2015(H27)年度)		118人/年 (2020(R02)年度)	

事業名	産業振興					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内の農林業、商工業、観光等産業全体における事業者の、設備投資や起業及び、立地や雇用を促すため、市町村相互に情報交換等連携し、ふるさと融資や助成制度の周知と利用促進及び必要な支援を行う。					
期待される効果	圏域内の経済活動の活性化に伴う、生産出荷額や雇用の増、観光コースや観光人口の増、消費額や税収の増が期待される。					
中心市の役割	①関係情報の収集と、情報交換や対応を協議する連携会議の開催 ②事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等の周知 ③事業者に対し、設備投資や起業及び立地に要する物資等について、圏域内での調達や連携等地産地消の呼びかけ					
連携町村の役割	①関係情報の収集と、情報交換や対応を協議する連携会議の参加 ②事業者に対し、ふるさと融資や助成制度等の周知 ③事業者に対し、設備投資や起業及び立地に要する物資等について、圏域内での調達や連携等地産地消の呼びかけ					
費用の考え方	各市町村で実施する事業に必要な事業費は、それぞれの市町村が負担する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	0	0	0	0	0	0
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	助成制度適用設備投資額		96 億円/年		105 億円/年	
	産業立地数		4 件/年		5 件/年	
	新規雇用者数		6 人/年		8 人/年	

イ 福祉

基本目標

圏域内年少人口（毎年4月1日現在）

15,223人（2015(平成27)年度） → 15,284人（2020(令和2)年度）

福祉 - ①

事業名	子育て拠点施設の相互利用の充実					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	各市町村の子育て拠点施設を圏域の住民が相互に利用できる体制を充実させる。					
期待される効果	圏域の住民が様々なニーズに対応した支援サービスを受けることができる。					
中心市の役割	①子育て拠点施設での他町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報					
連携町村の役割	② 子育て拠点施設での他市町村住民の受け入れ、サービスの拡充 ②ホームページ等を活用した周知、広報					
費用の考え方	必要経費について、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	19,864	1,136	1,234	1,500	1,300	25,034
活用を想定している補助制度	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
相互利用を想定する子育て拠点施設	伊那市 子育て支援センター 箕輪町 子育て支援センター 南箕輪村 子育て支援施設 すくすくはうすこども館（平成29年度事業開始）					
重要業績評価指標（KPI）	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	子育て支援センター延べ利用者数		49,173人／年 (2015(H27)年度)		70,213人／年 (2020(R02)年度)	

福祉 - ②

事業名	子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	共同で実施することにより効果が見込まれる各市町村の子ども子育て関連事業間での協力体制の検討・構築を行う。					
期待される効果	圏域の住民の子ども子育て関連事業への理解・参加を促すことができる。地域人材の育成・掘り起し、職員・指導員の資質の向上を図ることにより、子ども子育て関連事業の充実が図られる。					
中心市の役割	①ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ②子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ③ホームページ等を活用した周知、広報 ④子ども子育て関連事業間での協力体制の検討、病児・病後児保育事業の検討					
連携町村の役割	①ファミリーサポート協力会員研修等の住民向け研修の共同実施 ②子育て関係職員・指導員等向け研修の共同実施 ③ホームページ等を活用した周知、広報 ④子ども子育て関連事業間での協力体制の検討					
費用の考え方	研修の共同実施は、中心市が連携町村から負担金を徴収し実施する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	1,700	12,191	4,239	8,100	8,100	34,330
活用を想定している補助制度	名称	子ども・子育て支援交付金			補助率	2/3
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	病児病後児保育延べ利用者数		1,239人 (2016(H28)年度)		1,924人 (2020(R02)年度)	
	ファミリーサポートセンター新規登録者数		15人/年 (2015(H27)年度)		25人/年 (2020(R02)年度)	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係わる政策分野

ア 地域公共交通

基本目標

3市町村のコミュニティバスの年間利用者数

142,743人／年（2015(平成27)年度) → 239,300人／年（2020(令和2)年度)

地域公共交通 - ①

事業名	バスによる行政区域間縦断路線の試験運行					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	圏域内における住民の移動及び交流を促進するため、3市町村を結ぶバス路線を試験運行する。					
期待される効果	連携町村から中心市内の総合病院、商業施設、高等学校等へのアクセスの利便性を高めることによって、圏域内の移動・交流が活性化し、人的交流の促進、受診機会の平準化、就学の選択肢の拡大、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。 また、各市町村が現在運行しているバス路線と接続することにより、相乗効果による相互の活性化が期待できる。					
中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②既存のバス路線との接続調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④住民からの意見要望の取りまとめ及び連携町村との運行内容調整					
連携町村の役割	①中心市のバス事業者との調整への協力 ②既存のバス路線との接続調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④住民からの意見要望の取りまとめ及び中心市との運行内容調整					
費用の考え方	運行委託費・車両購入費・整備費等、バス運行に係る費用は、連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	2,418	47,353	47,856	91,000	46,000	234,627
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	行政区域間縦断路線の年間利用者数		0人／年 (2015(H27)年度)		23,800人／年 (2020(R02)年度)	

事業名	中心市における市街地循環バスの内回り便の運行					
連携市町村名	伊那市					
事業概要	中心市の市街地活性化及び圏域内の移動・交流の活性化のため、現在、中心市において運行している市街地循環バス路線について、循環方向を逆にした内回り便を追加して運行する。					
期待される効果	定住自立圏構想に基づいて試験運行する行政区域間縦断路線と接続する中心市の市街地循環バスの利便性を向上させることにより、中心市や連携町村の住民の圏域内における移動・交流が活性化されることから、人的交流の促進、商業の活性化、一体感の醸成等が期待できる。					
中心市の役割	①運行委託に係るバス事業者との総合調整 ②地域住民への周知及び利用促進 ③住民からの意見要望の取りまとめ					
連携町村の役割	—					
費用の考え方	中心市である伊那市が負担する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	185	21,629	24,064	24,000	24,000	93,878
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	伊那市街地循環バス内回り便の年間利用者数		0人／年 (2015(H27)年度)		29,300人／年 (2020(R02)年度)	

事業名	A I 最適運行・自動配車サービス（ドアツードア乗合タクシー）の実証運行					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	利便性の高い持続可能な公共交通システムを構築するため、A I を活用した最適運行・自動配車サービス（ドアツードア乗合タクシー）の導入に向けて、基礎調査及び実証運行を実施する。					
期待される効果	A I による自動配車システムによって運行の効率を高めることにより、交通事業者におけるドライバー不足に対応しつつ、限られた車両数でも利便性の高いドアツードアの乗合サービスの提供が可能となる。 まず中心市において基礎調査及び実証運行を実施し、成果を連携町村に横展開することによって、圏域内における利便性の高い持続可能な公共交通システムの構築が可能となる。					
中心市の役割	①導入に向けた基礎調査及び実証運行の実施 ②事業者との調整 ③地域住民への周知及び利用促進 ④連携町村における事業展開への協力					
連携町村の役割	①中心市における基礎調査及び実証運行への協力 ②事業展開に向けた取組					
費用の考え方	中心市における基礎調査及び実証運行に係る費用は、中心市が負担する。運行及び事業展開に係る費用は、各市町村がそれぞれ負担する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	—	—	—	23,000	23,000	46,000
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	実証運行における利用者数		—		年間延べ1,500人 (2020(R02)年度)	

(3) 圏域のマネジメント強化に係わる政策分野

ア 人材育成

基本目標

3 市町村の合同職員研修の受講者数

102 人／年（2016(平成 28)年度） → 350 人／年（2020(令和 2)年度）

人材育成 - ①

事業名	合同職員研修					
連携市町村名	伊那市、箕輪町、南箕輪村					
事業概要	職員の資質向上、政策形成能力の強化、相互の交流等を目的として、連携市町村が合同で職員研修を実施する。					
期待される効果	圏域の基礎的知識及び共通課題の学習、課題解決・政策形成能力向上に資する研修等の実施により、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力の高い職員を育成することができる。また、合同研修を通じて圏域職員の一体感が醸成され、関係事業の円滑な実施が期待できる。					
中心市の役割	連携市町村の意向を踏まえた合同職員研修の企画立案、使用会場の手配、参加者の募集、研修業務委託等					
連携町村の役割	中心市の合同職員研修の企画立案への協力、団体内における研修の周知、参加者の選定等					
費用の考え方	連携市町村の負担金により実施する。					
事業費（千円）	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	計
	149	633	523	1,000	1,000	3,305
活用を想定している補助制度	名称	—			補助率	—
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値（調査時点）		目標値（達成年度）	
	合同職員研修実施回数		1 回／年 (2016(H28)年度)		5 回／年 (2020(R02)年度)	